

「デジタルジャパン」の原案等の策定に関する意見を提出します。

1. 個人/団体の別：個人
2. 氏名/団体名：非公開
3. 連絡先：非公開
4. 意見：

(1) デジタルジャパンの目標について

資料5では、「Dパワーですべての国民・地域社会・企業が元気になり、夢を実現できるデジタル成長社会」となっていますが、意見募集にあたっては、「Dパワーですべての市民・企業が元気になり、夢を実現できるデジタル成長社会」と、地域社会が削除されています。何か理由があるのでしょうか？

地域社会が疲弊し、崩壊している現在、地域社会は重要なキーワードと考えます。

(2) 目標を達成するために必要な施策について

例示されている分野のうち、「デジタル情報流通の円滑化と効果的活用」について意見を提出します。

意見：電子化の推進による調達（商取引）の一層の効率化を図るべき

その具体的提案：

(1) 調達・入札情報の一元化

政府の調達・入札に係る情報については、情報公開の観点から、また、応札者を広く求める観点から、国・都道府県レベルでは電子的提供が進みつつあるが、市町村レベルでは、浸透していない状況である。

また、調達・入札に係る情報は、応札者側から見れば、経営方針を決める重要な情報であり、国、地方自治体の情報を一括して扱えることが望ましいが、多くの場合、提供される情報は各発注機関限りの情報とされており、また、その情報へのアクセスルートもまちまちであることから、応札者側で大きな手間が発生している。

このような無駄を解消するため、政府（国、地方自治体）の調達情報を一括して扱い、提供できる取り組みを進めるべきである。

(2) 電子契約の推進のための仕様の統一

電子商取引については、B2B、B2Cの分野では進んできており、B2Gの分野でも推進を図る必要がある。

このうち、調達に係る一連の業務については、電子入札等が進みつつあるが、契約については、未だ紙文書での扱いとなっている。このため、契約段階で電子データの受け渡しができず、再度の入力等無駄が発生しており、効率化が図られていない。これについては、国において検討されていると聞かすが、社会全体として電子化の効果を享受するためには、上記(1)と同様、国のみならず地方自治体においても広く採用されることが必要である。

そのためには、その取り扱い（ユーザーインターフェイス、手順、他システムとの連携）が統一され、かつ各団体で大きな負担が発生しないよう、地方自治体での採用を念頭においた仕様の統一が必要である。

権限委譲等が議論されている今、国と地方自治体の枠を外した取り組みが必要である。